

2016年10月13日掲載

金融とIT(情報技術)を融合したフィンテックベンチャーのTransax(トランザックス、東京・港、小倉隆志社長)は中小企業の資金繰りを支援する。下請け企業の売掛金を電子債権にして買い取るサービスを開始。資金は売掛金を担保に銀行から融資を受ける仕組みだ。債権を電子化することで銀行からの金利の低い資金を取り込み、中小向け金融の活性化につなげる。

金融庁から指定

子会社のDensaiサービス(東京・港)が7月、ベンチャーで初めて金融庁から電子債権記録業の指定を受け、8月から仕事の受発注元で債権をやり取りする電子債権サービスを始めた。これまで電子債権記録機関はメガバンク3行と全国銀行協会のみ。小倉社長は「中小企業への融資は地銀や信用組合が中心。電子債権を使った金融は

中小の資金繰り円滑に

勝負

中小に普及していない」と指摘する。

サービス名は「サブライチェーン・ファイナンス」。まずトランザックスが特別目的会社(SPC)を設立し、Densaiが下請け企業が保有

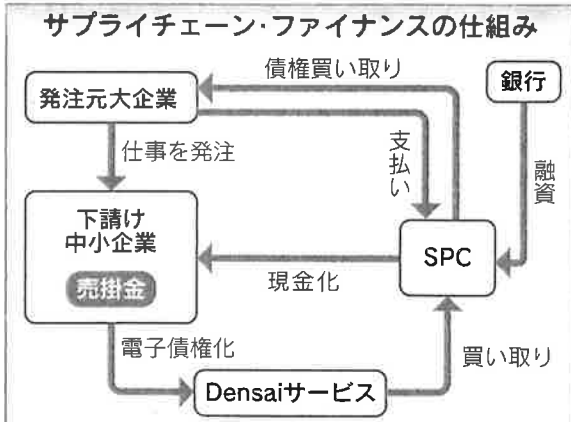
これで

《会社概要》

- ▽本社 東京都港区
- ▽会社設立 2009年7月
- ▽売上高 4億円 (17年6月期見通し)
- ▽従業員数 25人

ベンチャーで初めて電子債権記録業の指定を受けた。中小企業が売掛金を電子債権、資金調達ができるサービスを提供する。金融機関で債権を割り引くより有利な金利で現金化できる。

フィンテック関連 トランザックス



債権電子化、低利で調達

する売掛金を電子債権化してSPCに売却する。下請け企業は売掛金の支払期日が来る前に現金を手にする事ができるため、資金繰りが楽になり、次のビジネスチャンスを取りこぼさなくて済む。低金利で資金を調達できる利点もある。SPCが債権を買い取る際に債権の元となる大手企業の信用力で銀行から融資を受けられる。大手と中小では適用される金利が異なる。SPCから支払期日前に電子債権を買い取れば支払額を減らせる。例えば、トヨタ自動車や三菱

苦難越え船出

8月にソフト開発のNCS&A(大阪市)が第1号としてサブライチェーン・ファイナンスを導入し、11月に最初の割引サービスを始める予定だ。トヨタ自動車や三菱重工業など電子記録債権を使って支払いをする大手企業が増えており、現在は上場3社から申し込みがあるという。来春には導入企業数を20社に増やす見通しだ。順調なスタートを切った小倉社長だがこれまでには苦難の連続だった。新卒で入社した野村証券では大手企業向けの金融スキームを担当し、その後CSK(現SSK)で電子記録債権の研究開発に取り組んだ。そこで中

小企業向け金融は不動産担保や保証が中心という旧態依然とした状況であることに気が付き、電子記録債権を使って変えられないか考えるようになった。2007年に電子記録債権法が成立したが、経営不振に陥ったため自社では事業を立ち上げられなくなり、09年に起業を決めた。だが金融庁の指示に従って地方の自治体や金融機関を対象に電子記録債権の勉強会を開いても、なかなか電子記録債権機関の指定が受けられなかった。無収入のまま7年がたち、ようやく指定にこぎ着けた。16年6月時点の中小企業への貸出金額は183兆円とピーク時の1995年12月に比べて3割減った。中小企業は全企業数の9割を占め、日本の経済活性化には金融面のテコ入れが欠かせない。来年には工事の受注時に着手金などの調達ができる新しいサービスを始める計画だ。小倉社長は「国がベンチャー企業に認可を与えた期待に応えたい」と意気込む。(阿曾村雄太)